



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長

(氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	29,819	12.8	272	838.1	△413	—	△194	—
21年12月期	26,429	△31.7	29	△98.2	△519	—	△476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△4.66	—	△5.8	△1.6	0.9
21年12月期	△11.46	—	△12.8	△2.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	25,459	3,407	12.6	42.65
21年12月期	24,884	3,959	13.8	48.22

(参考) 自己資本 22年12月期 3,214百万円 21年12月期 3,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	782	△1,088	701	1,388
21年12月期	1,671	△1,321	△308	1,010

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前期、当期、次期(予想)とも無配であります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	2.0	280	705.8	40	—	△30	—	△0.72
通期	30,000	0.6	1,070	293.2	510	—	400	—	9.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 41,611,458株 21年12月期 41,611,458株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 19,225株 21年12月期 16,797株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	26,426	12.6	436	—	72	—	535	—
21年12月期	23,478	△30.1	△57	—	△245	—	△566	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	12	87	—	946
21年12月期	△13	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期	22,410	3,823	3,823	17.1	57.31	—	—	
21年12月期	21,364	3,289	3,289	15.4	44.46	—	—	

(参考)自己資本 22年12月期 3,823百万円 21年12月期 3,289百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

II 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の経営環境は、政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景に輸出や生産活動の増加により緩やかな回復基調となりましたが、円高の長期化やデフレ傾向の継続及び雇用・所得環境の低迷のほか、不安定な世界経済により、第4四半期からは景気回復の鈍化が見られるなど厳しさを増している状況にあります。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要は回復基調で推移しましたが、収益面では価格競争の激化や円高のほか、原材料価格が上昇するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高298億1千9百万円(前期比12.8%増)、連結営業利益2億7千2百万円(前期比838.1%増)、連結経常損失4億1千3百万円(前期は連結経常損失5億1千9百万円)、連結当期純損失1億9千4百万円(前期は連結当期純損失4億7千6百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得による売上拡大や工場の生産性向上などに努めましたが円高の影響があり、連結売上高81億7千1百万円(前期比32.1%増)、連結営業損失5千9百万円(前期は連結営業損失6億9千8百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めたものの、製品価格の下落や原材料価格上昇などの影響により、連結売上高216億4千8百万円(前期比6.9%増)、連結営業利益3億3千1百万円(前期比54.4%減)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高264億9千6百万円(前期比12.5%増)、連結営業利益8億3千5百万円(前期比155.2%増)、アジアにおきましては、連結売上高157億1千9百万円(前期比52.4%増)、連結営業損失5億5千1百万円(前期は連結営業損失3億3千6百万円)、北米におきましては、連結売上高8億7千7百万円(前期比29.7%増)、連結営業利益2千2百万円(前期は連結営業損失1千9百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、緩やかな回復基調にあるものの世界経済や為替変動の不透明感、デフレ傾向における製品価格競争の激化、原材料価格の上昇など引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成23年12月期の通期業績につきましては、連結売上高300億円、連結営業利益10億7千万円、連結経常利益5億1千万円、連結当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が12億7千4百万円増加し、固定資産が6億9千9百万円減少した結果、254億5千9百万円となりました。この主な増減要因は、現金及び預金が3億7千7百万円、受取手形及び売掛金が5億3千3百万円、たな卸資産が4億4千8百万円それぞれ増加し、有形固定資産が7億8千9百万円減少したことによるものであります。

[負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ流動負債が20億7千9百万円増加し、固定負債が9億5千1百万円減少した結果、220億5千2百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加2億9千万円、設備支払手形の増加2億4千9百万円、社債の増加7億5千万円および借入金の減少1億8千1百万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円減少し、34億7百万円となりました。自己資本比率は、1.2%減少し、12.6%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し、13億8千8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億8千9百万円減少し、7億8千2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が3億8千5百万円となり、売上債権が8億1千3百万円増加し、たな卸資産が5億5千6百万円増加しましたが、一方で、減価償却費が18億4千2百万円あり、仕入債務が6億3千3百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億3千2百万円減少し、10億8千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出8億7千5百万円でありました。

財務活動の結果得られた資金は、7億1百万円（前連結会計年度は3億8百万円の使用）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	21.3	14.5	13.8	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	14.1	14.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	8.1	7.3	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	3.5	4.1	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当社は当連結会計年度において、複数の金融機関とのシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に付されている財務制限条項の一部に抵触しておりましたが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては繰越利益剰余金がマイナスとなることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社は複数の金融機関からシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に基づく借入を行っており、それらの契約では、2期連続の連結経常損失の計上禁止、連結純資産額の一定水準以上の維持等の財務制限条項が定められております。当社グループの財務状況悪化等により、これら財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において2期連続の連結経常損失を計上したことにより財務制限条項に抵触している状況でありましたが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、世界規模の生存競争に勝ち残り、再成長を目指してまいります。

コンデンサ事業につきましては、開発・製造・販売部門一体による高付加価値商品の拡販、工場の生産性向上、コスト構造の見直しによるコスト競争力の強化を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、ビルドアップ基板を中心とするハイエンド技術商品や高信頼性基板の拡販、特に海外工場における生産性向上やコスト競争力強化のための設備の拡充を実施し、国内外一体となった生産・販売体制の強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,838
受取手形及び売掛金	5,475	6,008
商品及び製品	2,108	2,257
仕掛品	1,210	1,298
原材料及び貯蔵品	1,503	1,715
繰延税金資産	84	116
その他	248	180
貸倒引当金	△1	△51
流動資産合計	12,090	13,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,127	9,073
減価償却累計額	△4,691	△4,961
建物及び構築物(純額)	4,435	4,112
機械装置及び運搬具	19,225	18,534
減価償却累計額	△14,697	△14,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,528	4,027
工具、器具及び備品	3,053	3,168
減価償却累計額	△2,599	△2,756
工具、器具及び備品(純額)	453	412
土地	2,475	2,476
リース資産	32	123
減価償却累計額	△3	△14
リース資産(純額)	29	108
建設仮勘定	350	346
有形固定資産合計	12,272	11,482
無形固定資産		
借地権	105	102
施設利用権	12	12
のれん	58	63
その他	17	18
無形固定資産合計	194	197
投資その他の資産		
投資有価証券	165	179
長期貸付金	431	436
長期未収入金	1,566	1,549
繰延税金資産	17	15
その他	70	68
貸倒引当金	△1,925	△1,834
投資その他の資産合計	326	414
固定資産合計	12,793	12,094
資産合計	24,884	25,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,479	5,770
短期借入金	2,546	3,441
1年内返済予定の長期借入金	3,798	3,965
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	5	22
未払法人税等	33	57
設備関係支払手形	46	295
その他	767	904
流動負債合計	12,678	14,757
固定負債		
社債	—	450
長期借入金	5,879	4,635
リース債務	24	91
繰延税金負債	119	41
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,701	1,626
役員退職慰労引当金	60	56
その他	200	132
固定負債合計	8,245	7,294
負債合計	20,924	22,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△243	△435
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,757	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△11
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△690	△729
評価・換算差額等合計	△311	△351
少数株主持分	513	193
純資産合計	3,959	3,407
負債純資産合計	24,884	25,459

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,429	29,819
売上原価	23,315	26,409
売上総利益	3,114	3,410
販売費及び一般管理費	3,085	3,137
営業利益	29	272
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	3	3
受取賃貸料	2	1
材料支給益	16	6
助成金収入	30	—
雑収入	67	118
営業外収益合計	145	135
営業外費用		
支払利息	387	394
為替差損	30	248
訴訟関連費用	83	—
雑損失	192	178
営業外費用合計	693	821
経常損失(△)	△519	△413
特別利益		
固定資産処分益	2	13
貸倒引当金戻入額	66	95
特別利益合計	69	108
特別損失		
たな卸資産評価損	90	—
固定資産処分損	5	80
特別退職金	178	—
特別損失合計	274	80
税金等調整前当期純損失(△)	△724	△385
法人税、住民税及び事業税	50	44
法人税等調整額	△199	△108
法人税等合計	△148	△63
少数株主損失(△)	△99	△127
当期純損失(△)	△476	△194

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
前期末残高	1,824	496
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	496	496
利益剰余金		
前期末残高	△848	△243
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	1,328	—
当期純損失(△)	△476	△194
当期変動額合計	851	△191
当期末残高	△243	△435
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	4,480	3,757
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	—	—
当期純損失(△)	△476	△194
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△477	△191
当期末残高	3,757	3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△10	△11
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	△863	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△39
当期変動額合計	173	△39
当期末残高	△690	△729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△477	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△40
当期変動額合計	166	△40
当期末残高	△311	△351
少数株主持分		
前期末残高	808	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△320
当期変動額合計	△294	△320
当期末残高	513	193
純資産合計		
前期末残高	4,811	3,959
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
当期純損失（△）	△476	△194
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△360
当期変動額合計	△605	△552
当期末残高	3,959	3,407

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△724	△385
減価償却費	1,885	1,842
のれん償却額	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△28	△8
支払利息	387	394
為替差損益 (△は益)	4	38
固定資産除売却損益 (△は益)	2	54
売上債権の増減額 (△は増加)	58	△813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,350	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	633
その他	△13	148
小計	2,118	1,189
利息及び配当金の受取額	28	8
利息の支払額	△404	△390
法人税等の支払額	△69	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
固定資産の取得による支出	△1,102	△875
固定資産の売却による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△6	△8
長期貸付金の回収による収入	3	2
子会社株式の取得による支出	△251	△222
その他	17	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576	1,042
長期借入れによる収入	4,300	2,775
長期借入金の返済による支出	△4,027	△3,844
社債の発行による収入	—	738
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	413
現金及び現金同等物の期首残高	885	1,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の期末残高	1,010	1,388

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北㈱、エルナー松本㈱、エルナーコンポーネンツ㈱、ELNA AMERICA, INC.、
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

従来、連結子会社であった、関東フォックス㈱、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司は、重要性がなくなつたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。

関東フォックス㈱、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社 関東フォックス㈱、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社。

関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続中でありませ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 6年~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,800百万円 上記に対応する債務 8,891百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,623百万円 上記に対応する債務 7,220百万円
3 受取手形割引高 354百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 103百万円	3 受取手形割引高 366百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 29百万円
4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 6,298百万円 借入実行残高 3,528百万円 差引額 2,770百万円	4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 5,303百万円 借入実行残高 2,533百万円 差引額 2,770百万円
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を229百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は69百万円であります。	1	売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は96百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。
2	販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。
	荷造運賃発送費 365百万円		荷造運賃発送費 547百万円
	給料諸手当 883百万円		給料諸手当 868百万円
	貸倒引当金繰入額 38百万円		貸倒引当金繰入額 3百万円
	退職給付引当金繰入額 59百万円		退職給付引当金繰入額 51百万円
	減価償却費 38百万円		減価償却費 37百万円
	研究開発費 495百万円		研究開発費 388百万円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 495百万円		一般管理費 388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	16,797株	2,428株	—	19,225株

(注) 増加2,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,460百万円	1,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△ 450百万円	△ 450百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,010百万円	1,388百万円

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,187	20,242	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,187	20,242	26,429	—	26,429
営業費用	6,886	19,514	26,400	—	26,400
営業利益又は営業損失(△)	△698	727	29	—	29
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,574	14,427	24,001	882	24,884
減価償却費	623	1,261	1,885	—	1,885
資本的支出	146	436	583	—	583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が15百万円減少し、「プリント回路事業」の営業利益が7百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が12百万円増加し、「プリント回路事業」の営業利益が12百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,171	21,648	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,171	21,648	29,819	—	29,819
営業費用	8,230	21,316	29,547	—	29,547
営業利益又は営業損失(△)	△59	331	272	—	272
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,026	15,100	24,127	1,331	25,459
減価償却費	575	1,266	1,842	—	1,842
資本的支出	229	934	1,164	—	1,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,792	6,708	676	252	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	3,606	—	12	8,382	(8,382)	—
計	23,556	10,314	676	264	34,812	(8,382)	26,429
営業費用	23,228	10,651	696	272	34,849	(8,448)	26,400
営業利益又は 営業損失(△)	327	△336	△19	△7	△36	65	29
II 資産	18,831	8,349	182	48	27,411	(2,527)	24,884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で7百万円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で25百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,914	10,027	877	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,581	5,692	—	13,273	(13,273)	—
計	26,496	15,719	877	43,093	(13,273)	29,819
営業費用	25,660	16,270	855	42,787	(13,239)	29,547
営業利益又は 営業損失(△)	835	△551	22	306	(34)	272
II 資産	19,112	8,921	156	28,189	(2,730)	25,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米……米国

なお、「欧州」につきましては、当連結会計年度より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,907	1,479	821	8,208
II 連結売上高(百万円)				26,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	5.6	3.1	31.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 - (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 - (3) 北米他……米国
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,316	2,158	1,051	11,526
II 連結売上高(百万円)				29,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	7.2	3.6	38.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 - (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 - (3) 北米他……米国
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 48円22銭	1株当たり純資産額 42円65銭
1株当たり当期純損失 11円46銭	1株当たり当期純損失 4円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,959百万円	3,407百万円
普通株式に係る純資産額	2,006百万円	1,774百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,440百万円	1,440百万円
少数株主持分	513百万円	193百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	16,797株	19,225株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,594,661株	41,592,233株

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(△)	△476百万円	△194百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△476百万円	△194百万円
普通株式の期中平均株式数	41,595,525株	41,593,536株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,463
受取手形	447	388
売掛金	5,232	5,937
商品及び製品	1,049	1,067
仕掛品	768	783
原材料及び貯蔵品	440	421
前払費用	22	33
関係会社短期貸付金	790	580
未収入金	178	179
繰延税金資産	80	116
その他	40	16
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	10,023	10,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,095	5,107
減価償却累計額	△2,464	△2,676
建物(純額)	2,630	2,430
構築物	641	644
減価償却累計額	△377	△414
構築物(純額)	264	230
機械及び装置	6,394	6,550
減価償却累計額	△4,659	△5,018
機械及び装置(純額)	1,734	1,532
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△29	△32
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品	1,923	2,024
減価償却累計額	△1,630	△1,757
工具、器具及び備品(純額)	293	266
土地	2,021	2,026
リース資産	26	116
減価償却累計額	△3	△13
リース資産(純額)	22	103
建設仮勘定	20	63
有形固定資産合計	6,994	6,656
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	3	3
ソフトウェア	12	14
無形固定資産合計	24	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165	170
関係会社株式	1,402	1,588
出資金	2	1
関係会社長期貸付金	3,949	3,764
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期未収入金	1,529	1,516
その他	87	82
投資損失引当金	△88	—
貸倒引当金	△2,733	△2,347
投資その他の資産合計	4,322	4,788
固定資産合計	11,341	11,470
資産合計	21,364	22,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,986	3,902
買掛金	1,552	1,619
短期借入金	1,378	1,596
1年内返済予定の長期借入金	3,348	3,781
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	4	20
未払金	5	12
未払費用	328	475
未払法人税等	20	26
預り金	23	23
設備関係支払手形	46	295
その他	69	—
流動負債合計	10,767	12,055
固定負債		
社債	—	450
長期借入金	5,596	4,346
リース債務	19	87
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,370	1,328
役員退職慰労引当金	60	56
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	7,308	6,530
負債合計	18,075	18,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,471	△936
利益剰余金合計	△1,090	△554
自己株式	△3	△4
株主資本合計	2,910	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△11
土地再評価差額金	389	389
評価・換算差額等合計	378	378
純資産合計	3,289	3,823
負債純資産合計	21,364	22,410

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,478	26,426
売上原価		
製品期首たな卸高	1,631	1,049
当期製品製造原価	15,439	16,997
当期製品仕入高	5,410	6,965
合計	22,482	25,013
他勘定振替高	76	21
製品期末たな卸高	1,049	1,067
売上原価合計	21,355	23,924
売上総利益	2,122	2,502
販売費及び一般管理費	2,180	2,065
営業利益又は営業損失(△)	△57	436
営業外収益		
受取利息	114	95
受取配当金	135	3
受取賃貸料	128	133
材料支給益	16	7
雑収入	22	4
営業外収益合計	417	244
営業外費用		
支払利息	255	269
手形売却損	12	13
債権売却損	39	31
貸与資産減価償却費	125	124
為替差損	3	101
訴訟関連費用	83	—
雑損失	86	69
営業外費用合計	605	609
経常利益又は経常損失(△)	△245	72
特別利益		
貸倒引当金戻入額	306	390
投資損失引当金戻入額	—	88
特別利益合計	306	478
特別損失		
たな卸資産評価損	45	—
固定資産処分損	2	0
関係会社株式評価損	496	36
特別退職金	39	—
特別損失合計	584	37
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△524	512
法人税、住民税及び事業税	41	13
法人税等調整額	—	△36
法人税等合計	41	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,328	—
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824	496
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	496	496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,234	△1,471
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	1,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
当期変動額合計	762	535
当期末残高	△1,471	△936
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,852	△1,090
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	1,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
当期変動額合計	762	535
当期末残高	△1,090	△554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	3,476	2,910
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△566	535
当期末残高	2,910	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△10	△11
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	386	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	378	378
純資産合計		
前期末残高	3,862	3,289
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△573	534
当期末残高	3,289	3,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 44円46銭	1株当たり純資産額 57円31銭
1株当たり当期純損失 13円60銭	1株当たり当期純利益 12円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円46銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の計算内容

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△566百万円	535百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△566百万円	535百万円
普通株式の期中平均株式数	41,595,525株	41,593,536株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	—	15,000,000株
普通株式増加数	—	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

役員の異動

役員の異動がある場合は、開示内容が定まった時点で開示いたします。